

平成22年3月期 中間決算情報

平成21年12月22日

会社名 中日本高速道路株式会社

取引所 非上場

URL <http://www.c-nexco.co.jp>

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 矢野 弘典

半期報告書提出予定日 平成21年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期中間期の連結業績(平成21年4月1日~平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	273,799	37.7	22,089	17.3	22,696	14.3	13,055	10.9
20年9月中間期	439,203	-	18,826	-	19,843	-	11,771	-
21年3月期	791,729	-	11,775	-	13,846	-	8,093	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
21年9月中間期	100.43	-
20年9月中間期	90.55	-
21年3月期	62.25	-

(参考)持分法投資損益 21年9月中間期 37百万円 20年9月中間期 45百万円 21年3月期 132百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月中間期	1,407,556	192,910	13.7	1,483.47
20年9月中間期	1,184,091	186,192	15.5	1,411.51
21年3月期	1,309,398	180,797	13.7	1,383.05

(参考)自己資本 21年9月中間期 192,852百万円 20年9月中間期 183,497百万円 21年3月期 179,797百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月中間期	52,979	894	91,895	114,559
20年9月中間期	16,440	19,074	5,887	72,903
21年3月期	118,685	40,920	133,612	76,537

2. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	599,400	9,100	9,700	6,300	48.46

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・**無**
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 **有**・無
 以外の変更 有・**無**
- 〔(注)詳細は、27ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月中間期 130,000,000株 20年9月中間期 130,000,000株 21年3月期 130,000,000株
 期末自己株式数 21年9月中間期 0株 20年9月中間期 0株 21年3月期 0株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期中間期の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	263,651	38.9	19,692	11.7	19,990	11.5	11,477	5.1
20年9月中間期	431,775	-	17,624	-	17,924	-	10,919	-
21年3月期	776,619	-	7,737	-	8,409	-	5,363	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
21年9月中間期	88.28
20年9月中間期	83.99
21年3月期	41.25

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月中間期	1,397,024	184,431	13.2	1,418.70
20年9月中間期	1,169,957	178,509	15.3	1,373.15
21年3月期	1,298,426	172,953	13.3	1,330.41

(参考)自己資本 21年9月中間期 184,431百万円 20年9月中間期 178,509百万円 21年3月期 172,953百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	580,300	5,000	5,400	3,200	24.61

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想及び個別業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、上記予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

1 経営成績及び財政状態

1. 2010年3月期中間期の連結業績

国内経済の低迷により経営環境が厳しくなる中、当社グループは、高速道路を長期にわたり安全・安心・快適にご利用いただくことを最優先に、お客様に満足していただけるサービスの一層の充実や、国の「安心実現のための緊急総合対策」を受けた高速道路料金の引き下げの実施に取り組むとともに、効率的な業務執行等により全社的なコスト削減に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は、高速道路料金の引き下げに伴い料金収入が減収となったことなどにより、273,799百万円（前年同期比37.7%減）となり、営業利益は、高速道路事業における営業費用の削減などにより、22,089百万円（同17.3%増）となりました。また、法人税等を控除した中間純利益は13,055百万円（同10.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（高速道路事業）

高速道路事業においては、高速道路ネットワークの整備として、平成21年4月18日に一般国道475号（東海環状自動車道）の美濃関ジャンクション～関広見インターチェンジ間（2.9km）を開通させ、平成21年7月17日に東海北陸自動車道の郡上八幡インターチェンジ～ぎふ大和インターチェンジ間の4車線化（4.6km）を完成させたほか、第一東海自動車道（東名高速道路）などを含む計23路線1,759km（平成21年9月30日現在）の高速道路について、安全で快適な走行環境を確保する道路機能の向上、交通安全対策等に必要な修繕及び道路を良好な状態に保つための清掃、点検、構造物や施設の補修等に必要な維持その他の管理を適正かつ効率的に行ってまいりました。

こうした中、料金収入の減収や道路資産完成高の減少等により営業収益は251,353百万円（同39.9%減）、営業利益は17,786百万円（同19.2%増）となりました。

（休憩所事業）

休憩所事業においては、同事業の運営子会社である中日本エクシス㈱（連結子会社）と一体となって、環境重視のサービスエリアの創造や地域社会と共に発展することを目指す地域連携など、社会情勢の変化やニーズに柔軟に対応する施策を積極的に推進するとともに、サービスエリアの複合商業施設化を進め、お客様に快適に、楽しくご利用いただける商業空間の創造に努めました。

当社は、当社の管理するサービスエリア・パーキングエリアのうち営業施設が設置されている箇所の敷地及び建物等について、サービスエリア・パーキングエリア内営業施設の管理運営を専門的・効率的に推し進めるために中日本エクシス㈱（連結子会社）に賃貸しております。当中間連結会計期間では、お客様のニーズに合わせた新規店舗の展開やサービスの充実などにより、営業収益は16,301百万円（同22.1%増）、営業利益は4,805百万円（同13.0%増）となりました。

(その他(関連)事業)

旅行事業においては、お客様のニーズに合った気軽に出かけられる新しいドライブ旅行の提供を目指し、平成21年7月からウェブサイトにて独自企画の旅行商品の販売を開始しました。

海外事業においては、海外の高速道路における技術支援業等を受注し、事業の進展に努めました。

カードサービス事業においては、提携会員カード「プレミアムドライバーズカード」を発行しており、各種プロモーション活動を展開して入会促進を図りました。

その他、金沢トラックターミナルの敷地を北陸高速道路ターミナル(株)(持分法適用関連会社)に賃貸するトラックターミナル事業、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施する受託事業や、占用施設活用事業、物販事業等を展開しております。

これらの事業を堅実に実施しましたが、主にカードサービス事業等において事業拡大に向けた費用が上回った結果などにより、営業収益は6,145百万円(同17.8%減)、営業損失は504百万円(前年同期は営業損失343百万円)となりました。

2. 2010年3月期の連結業績予想

高速道路事業は、3月期の営業利益を2,100百万円、休憩所事業及びその他(関連)事業は、3月期の営業利益を合わせて7,000百万円見込んでいます。

よって、当社の2010年3月期の連結業績は、営業利益9,100百万円、経常利益9,700百万円、税引後の当期純利益6,300百万円を見込んでいます。

上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、上記予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

2 企業集団の状況

当社グループ（中日本高速道路株式会社、子会社12社及び関連会社5社）は、高速道路事業（建設事業、保全・サービス事業）、休憩所事業、その他（関連）事業の3部門に係る事業を行っており、各事業及び関係会社の状況は、次のとおりです。

（1）高速道路事業

当社グループは東海地方を中心とした1都11県（注）の高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を適正かつ効率的に行い、信頼性の高い高速道路ネットワークを構築することにより、安全・安心・快適な高速道路空間を提供し、国の経済対策や顧客動向変化への対応、地域間交流・活性化や環境・持続可能社会への貢献などを目的として以下の事業を実施しています。

建設事業については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と締結した「協定」の完成年度、事業費を基本として、地域の期待に応え、事業への理解と協力を得ながら、安全と品質を確保し、環境保全、コスト縮減を図りつつ、早期開通に努めます。

保全・サービス事業については、日本の東西基幹交通を担う大動脈である東名・名神をはじめ、沿線地域の皆様の生活を支える高速道路を管理・運営しており、「お客様第一主義」を徹底し、お客様の声を的確に反映させたサービス、業務の改善に取り組み、お客様に満足していただけるサービスを24時間365日提供します。

当事業における主要な業務ごとの当社及び関係会社の位置付けは、以下のとおりであります。

料金収受業務	（連結子会社） 中日本エクストール横浜(株)、中日本エクストール名古屋(株)
交通管理業務	（連結子会社） 中日本ハイウェイ・パトロール東京(株)、中日本ハイウェイ・パトロール名古屋(株)
保全点検業務	（連結子会社） 中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株)、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)
維持修繕業務	（連結子会社） 中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株) 中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株)
研究開発業務	（持分法適用関連会社） (株)高速道路総合技術研究所
その他業務	（連結子会社） NEXCO 中日本サービス(株) （持分法適用関連会社） (株)NEXCO システムズ、ハイウェイ・トール・システム(株)

（注）東京都、神奈川県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県及び滋賀県

(2) 休憩所事業

休憩所事業では、高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等を行っています。

当社が管理するサービスエリア・パーキングエリアのうち、141 箇所の商業施設については、中日本エクシス(株) (連結子会社) が運営、管理を行っています。

(3) その他(関連)事業

その他(関連)事業は、トラックターミナル事業、旅行事業、海外事業、カードサービス事業、受託事業、占有施設活用事業及び物販事業等を行っています。

トラックターミナル事業については、持分法適用関連会社である北陸高速道路ターミナル(株)が石川県金沢市においてトラックターミナルの運営、管理を行っています。

旅行事業については、高速道路ドライブに関連した旅行商品を企画・提供しています。

海外事業については、ベトナムの高速道路設計業務の一部を受注し、海外拠点となるベトナム事務所を開設しています。

カードサービス事業においては、提携会員カード「プレミアムドライバーズカード」を発行しており、各種プロモーション活動を展開して入会促進を図っています。

受託事業については、当社が国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等及びその他委託に基づく事業等を行っています。

占有施設活用事業については、高架下駐車場等 32 箇所の管理運営及び無人パーキングエリアにおける自動販売機の管理運営を行っています。

物販事業については、オリジナル商品などの企画及び販売を実施しています。

なお、上記の他、福利厚生充実を図るため、(株)NEXCO 保険サービス(持分法適用関連会社)が損害保険代理業などの保険事業を行っております。

連結子会社

2009年9月30日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中日本エクシス(株)	名古屋 市中区	45	休憩所事業	100.0	中日本エクシス(株)は、当社が保有するサービスエリア・パーキングエリア内営業施設の運営、管理を行っております。なお、当社はかかる営業施設を中日本エクシス(株)に賃貸しております。 役員の兼任等 当社役員1名
中日本エクストール 横浜(株)	横浜市 西区	100	高速道路事業	100.0	料金收受業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中日本エクストール 名古屋(株)	名古屋 市中区	100	高速道路事業	100.0	料金收受業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ パトロール東京(株)	東京都 新宿区	50	高速道路事業	100.0	交通管理業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ パトロール名古屋(株)	名古屋 市中区	50	高速道路事業	100.0	交通管理業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ エンジニアリング 東京(株)	東京都 文京区	90	高速道路事業	100.0 (19.8)	保全点検業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ エンジニアリング 名古屋(株)	名古屋 市中区	90	高速道路事業	100.0 (18.7)	保全点検業務を委託しております。 役員の兼任等 なし

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中日本ハイウェイ・ メンテナンス東名(株)	東京都 港区	30	高速道路事業	88.7 (5.5)	維持修繕業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ メンテナンス中央(株)	東京都 八王子 市	50	高速道路事業	100.0	維持修繕業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ メンテナンス名古屋 (株)	名古屋 市中区	45	高速道路事業	100.0	維持修繕業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ メンテナンス北陸(株)	石川県 金沢市	50	高速道路事業	100.0	維持修繕業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
NEXCO中日本サービ ス(株)	名古屋 市中区	75	高速道路事業	100.0	不動産関係業務等を委託しております。 役員の兼任等 なし

(注) 議決権比率欄の()内は、間接所有割合で内数です。

持分法適用の関連会社

2009年9月30日現在

名称	住所	資本金 (百万 円)	主要な事業の内 容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
北陸高速道路ターミナル(株)	石川県 金沢市	1,156	その他(関連) 事業	25.5 (1.0)	金沢市におけるトラックターミナル 事業用地を賃貸しております。 役員の兼任等 なし
(株)NEXCOシステムズ	東京都 台東区	50	高速道路事業	33.3	料金、経理、人事、給与等の基幹シ ステムの運用管理を委託しておりま す。 役員の兼任等 なし
(株)高速道路総合技術研究所	東京都 町田市	45	高速道路事業	33.3	高速道路技術に関する調査、研究及 び技術開発業務を委託しておりま す。 役員の兼任等 なし
(株)NEXCO保険サービス	東京都 文京区	15	その他(関連) 事業	33.3	保険代理業を行っております。 役員の兼任等 なし
ハイウェイ・トール・シス テム(株)	東京都 中央区	75	高速道路事業	19.6 (7.8) [7.8]	料金収受機械保守業務を委託して おります。 役員の兼任等 なし

(注) 1. 議決権比率欄の()内は、間接所有割合で内数です。

2. 議決権比率欄の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。

3 経営方針

当社グループは、「良い会社で強い会社」をめざします。透明で健全な経営のもと、「お客様」、「安全・安心」を最優先に、品質・コスト・スピード意識をより一層高め、ステークホルダー（利益共有者）の皆様の信頼と期待に応えます。

今般、当社グループを取り巻く諸情勢の変化を踏まえ、民間会社としての更なる飛躍に向け、今後5ヶ年にわたる『2009 新経営計画（2009-2013）』を策定しました。当経営計画においては、2009年から2013年までの5ヵ年を通じた経営基本方針を「グループ経営強化と飛躍への挑戦」とし、また重点施策としてステークホルダーの皆様とのコミュニケーションや環境負荷の低減を重視したCSR経営の推進やグループ一体経営の推進、新東名などのネットワークの早期整備、長期保全計画に基づく老朽化対応、新料金割引への対応などを織り込んでいます。

（1）5ヵ年を通じた経営基本方針

「グループ経営強化と飛躍への挑戦」

（2）2009年度の経営方針

- 1．グループと感度の向上、環境変化への的確な対応
- 2．CSR経営、グループ一体経営の推進
- 3．2009年度施策の確実な実行

（3）今後5年間に実施する主な施策

【全社共通施策】

・CSR経営の推進

お客様に満足して高速道路をご利用頂けるように、CS活動を強化します。お客様とのコミュニケーションを大切に、広報活動を強化します。

安全・安心の推進、地域連携や環境・持続可能社会への貢献など、情報やニーズの変化に的確に対応したCSR施策の取り組みを推進します。

世界をリードする高速道路システムの構築を推進します。～新東名リーディングプロジェクト（注）の推進～

技術開発を推進します。

海外において積極的に事業を展開します。あわせて、国際社会との交流・国際貢献を実施します。

外国人のお客様がご利用しやすい高速道路空間の提供を推進します。

効率的な事業実施に向け、適切な調達を行います。

社員の「やりがい」を向上させるとともに、「チャレンジ精神」の更なる醸成と社内コミュニケーションの充実を図ります。

（注）国土形成上特に重要な交通基盤施設である新東名高速道路について、現東名高速道路の渋滞緩和といった補完機能にとどめることなく、わが国の最先端技術を活用した道路交通システムや、先進的なサービス・メンテナンスの導入検討、新規休憩施設の展開や周辺地域を含めた開発プロジェクトなどの検討を組織横断的に実施する取り組み。

・グループ一体経営の推進

グループ経営体制を強化し、グループ共通施策を推進します。

ITマネジメント体制を充実し、IT化を推進するとともに、情報セキュリティ対策を充実・強化します。

資金の自主調達を着実に拡大させます。

【高速道路事業施策】

2013年度までに、226kmの高速道路を新規に開通させます。

「世界をリードする高速道路システム」を構築するために、新東名リーディングプロジェクトを推進します。

安全・渋滞対策の推進のため4車線化などの車線増設を行うとともに、既存高速道路ネットワークの機能強化の推進のため、都市部の渋滞対策などについて検討を進めます。

スマートICの更なる展開を図るなど、高速道路の利便性を向上させます。

「百年道路」実現に向けた取り組みを進め、お客様に安全で安心してご利用頂ける高速道路空間を提供します。

多様化するニーズにお応えするため、常に「お客様の声」に耳を傾け、頂いたご意見・ご要望について積極的に対応し、お客様に快適に走行して頂ける高速道路空間を提供します。

コスト縮減を継続し、助成金（注）の獲得を目指します。

アウトカム指標を用いた事業目標を設定します。

蓄積した技術・ノウハウを活かしコンサルティング業務を行います。

（注）会社の経営努力により高速道路の新設、改築または修繕に関する費用を縮減した場合には、機構に対して助成金（縮減額の一定額）の交付を申請することができます（インセンティブ助成）。

【関連事業施策】

コンビニエンス・ストアの導入など新業態や、新商品の導入を進め、より便利なサービスエリアを実現します。

高速道路のお客様に加え、地域のお客様にもご利用しやすいサービスエリアの創造に向け、エリアや店舗の改良を行います。また、環境にやさしいサービスエリアを目指します。

「エリア・コンシェルジュ」の拡充やハイウェイポストのご意見への迅速な対応など、おもてなしの心でお客様をお迎えするサービス・企画を推進します。

商業デベロッパーとして、店舗を運営するテナントを支援する企画を強化します。

新東名など、今後開通する区間において、地方自治体や企業などとの連携を図りながら新しいコンセプトのサービスエリアの企画を進めます。

「プレミアムドライバーズカード」の会員数が50万人規模となるよう入会促進に努めるとともに、高速道路やサービスエリアをはじめとして多様な施設でご利用されるカード会員の方へのサービス向上に取り組めます。

グループ会社とも連携を図り、あらゆる可能性を追求しつつ、新しいビジネスの企画・開発を推進します。

気軽に出かける新しいドライブ旅行の形を提案するなど、旅行業を展開します。

高速道路の高架下スペースなどを活用した事業の企画・開発を推進します。

既存の物流拠点の利用促進を図るとともに、地方自治体や企業などと連携を図りながら新たな物流拠点などの整備を進めます。

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表	13 ~ 14
中間連結損益計算書	15
中間連結株主資本等変動計算書	16 ~ 17
中間連結キャッシュ・フロー計算書	18 ~ 20
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21 ~ 26
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	27
表示方法の変更	28
注記事項等	29 ~ 45

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表	46 ~ 47
中間損益計算書	48
中間株主資本等変動計算書	49 ~ 50

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	28,206	68,959	38,037
高速道路事業営業未収入金	48,720	35,975	84,254
未収入金	5 2,310	5 5,722	8,526
短期貸付金	3 5,002	-	-
有価証券	46,000	52,099	60,050
たな卸資産	785,861	955,908	855,891
その他	31,657	43,645	21,128
貸倒引当金	24	17	26
流動資産合計	947,733	1,162,293	1,067,862
固定資産			
有形固定資産			
土地	116,111	115,904	115,966
その他(純額)	104,480	112,152	108,791
有形固定資産合計	1 220,591	1 228,056	1 224,757
無形固定資産			
投資その他の資産	6,470	7,650	7,549
投資その他の資産			
投資その他の資産	8,664	2 8,455	8,334
貸倒引当金	473	397	406
投資その他の資産合計	8,191	8,058	7,928
固定資産合計	235,253	243,765	240,235
繰延資産	1,104	1,497	1,300
資産合計	2 1,184,091	2 1,407,556	2 1,309,398
負債の部			
流動負債			
高速道路事業営業未払金	51,812	42,067	55,456
未払法人税等	8,819	11,162	1,874
引当金	3,873	3,534	3,074
その他	5 42,368	5 42,202	47,628
流動負債合計	106,873	98,967	108,034
固定負債			
道路建設関係社債	2 523,608	2 653,471	2 573,528
道路建設関係長期借入金	271,840	368,140	352,940
長期借入金	20,570	14,830	17,777
退職給付引当金	51,097	52,551	51,160
その他の引当金	7,452	6,927	6,794
その他	16,455	19,758	18,366
固定負債合計	891,024	1,115,679	1,020,567
負債合計	997,898	1,214,646	1,128,601

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	65,000	65,000	65,000
資本剰余金	71,650	71,650	71,650
利益剰余金	46,869	56,246	43,190
株主資本合計	183,519	192,896	179,840
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	22	44	43
評価・換算差額等合計	22	44	43
少数株主持分	2,695	57	999
純資産合計	186,192	192,910	180,797
負債純資産合計	1,184,091	1,407,556	1,309,398

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	439,203	273,799	791,729
営業費用			
道路資産賃借料	229,540	153,970	439,043
高速道路等事業管理費及び売上原価	162,782	73,717	286,562
販売費及び一般管理費	1 28,054	1 24,022	1 54,347
営業費用合計	420,377	251,710	779,953
営業利益	18,826	22,089	11,775
営業外収益			
受取利息	120	223	369
土地物件貸付料	185	131	363
消費税等免税益	317	-	635
負ののれん償却額	-	177	216
持分法による投資利益	45	-	-
違約金収入	204	-	355
その他	420	317	712
営業外収益合計	1,293	849	2,653
営業外費用			
支払利息	233	185	440
有価証券評価損	-	34	-
その他	43	22	141
営業外費用合計	276	242	582
経常利益	19,843	22,696	13,846
特別利益			
前期損益修正益	2 162	3	2 162
固定資産売却益	-	3 21	3 87
匿名組合投資利益	198	-	198
その他	9	0	69
特別利益合計	369	25	517
特別損失			
前期損益修正損	4 254	-	4 254
固定資産売却損	5 22	5 35	5 89
固定資産除却損	6 58	6 3	6 87
持分変動損失	110	-	110
その他	6	-	219
特別損失合計	452	39	761
税金等調整前中間純利益	19,760	22,682	13,602
法人税、住民税及び事業税	8,137	10,667	4,903
法人税等調整額	180	1,044	255
法人税等合計	7,956	9,622	5,158
少数株主利益	31	3	350
中間純利益	11,771	13,055	8,093

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	連結株主資本等変動 計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	65,000	65,000	65,000
当中間期末残高	65,000	65,000	65,000
資本剰余金			
前期末残高	71,650	71,650	71,650
当中間期末残高	71,650	71,650	71,650
利益剰余金			
前期末残高	35,097	43,190	35,097
当中間期変動額			
中間純利益	11,771	13,055	8,093
当中間期変動額合計	11,771	13,055	8,093
当中間期末残高	46,869	56,246	43,190
株主資本合計			
前期末残高	171,747	179,840	171,747
当中間期変動額			
中間純利益	11,771	13,055	8,093
当中間期変動額合計	11,771	13,055	8,093
当中間期末残高	183,519	192,896	179,840
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	15	43	15
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6	1	27
当中間期変動額合計	6	1	27
当中間期末残高	22	44	43
評価・換算差額等合計			
前期末残高	15	43	15
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6	1	27
当中間期変動額合計	6	1	27
当中間期末残高	22	44	43
少数株主持分			
前期末残高	2,514	999	2,514
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	181	942	1,514
当中間期変動額合計	181	942	1,514
当中間期末残高	2,695	57	999

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計			
前期末残高	174,246	180,797	174,246
当中間期変動額			
中間純利益	11,771	13,055	8,093
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	174	943	1,542
当中間期変動額合計	11,946	12,112	6,550
当中間期末残高	186,192	192,910	180,797

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書		
	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	19,760	22,682	13,602
減価償却費	6,578	7,187	13,353
持分法による投資損益(は益)	45	37	132
退職給付引当金の増減額(は減少)	322	1,367	240
賞与引当金の増減額(は減少)	454	492	155
ETCマイレージサービス引当金の増減額(は減少)	429	57	274
仕掛道路損失引当金の増減額(は減少)	786	-	1,244
貸倒引当金の増減額(は減少)	135	17	201
受取利息及び受取配当金	166	226	488
支払利息	6,485	7,879	13,506
固定資産売却損益(は益)	15	14	1
固定資産除却損	452	235	839
売上債権の増減額(は増加)	10,642	49,607	29,013
たな卸資産の増減額(は増加)	8,668	100,017	78,680
仕入債務の増減額(は減少)	40,118	16,769	33,381
その他	1,202	17,272	4,236
小計	6,627	44,816	97,961
利息及び配当金の受取額	218	278	446
利息の支払額	6,360	7,611	13,354
法人税等の支払額	5,244	1,858	9,390
法人税等の還付額	1,574	1,028	1,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,440	52,979	118,685
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	6,700	3,200	23,000
定期預金の払戻による収入	2,520	21,300	3,620
有価証券の取得による支出	-	3,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	3	-
投資有価証券の売却による収入	56	-	101
固定資産の取得による支出	14,447	16,035	21,704
固定資産の売却による収入	28	63	277
事業譲渡による支出	470	-	470
営業譲受による支出	49	3	49
匿名組合出資金の払戻による収入	231	-	262
その他	244	14	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,074	894	40,920

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	40,000	30,000	121,100
長期借入金の返済による支出	123,556	17,567	126,308
道路建設関係社債発行による収入	89,451	109,538	178,975
道路建設関係社債償還による支出	-	30,000	40,000
子会社の自己株式の取得による支出	-	48	128
その他	7	26	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,887	91,895	133,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	29,627	38,021	25,993
現金及び現金同等物の期首残高	102,530	76,537	102,530
現金及び現金同等物の中間期末残高	72,903	114,559	76,537

【中間連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記】

- (注) 1. 前中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出 123,556百万円には、機構法第15条第1項により機構が行った債務引受の額 120,806百万円が含まれております。以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額(は増加) 8,668百万円には、特措法第51条第2項から第4項までの規定により機構に帰属したたな卸資産の額 115,200百万円が含まれております。
2. 当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出 17,567百万円には、機構法第15条第1項により機構が行った債務引受の額 14,800百万円が含まれており、道路建設関係社債償還による支出 30,000百万円は、同規定により機構が行った債務引受の額であります。以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額(は増加) 100,017百万円には、特措法第51条第2項から第4項までの規定により機構に帰属したたな卸資産の額 22,384百万円が含まれております。
3. 前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出 126,308百万円には、機構法第15条第1項により機構が行った債務引受の額 120,806百万円が含まれており、道路建設関係社債償還による支出 40,000百万円は、同規定により機構が行った債務引受の額であります。以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額(は増加) 78,680百万円には、特措法第51条第2項から第4項までの規定により機構に帰属したたな卸資産の額 174,169百万円が含まれております。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>中日本エクス(株)</p> <p>中日本エクストール横浜(株)</p> <p>中日本エクストール名古屋(株)</p> <p>中日本ハイウェイ・パトロール東京(株)</p> <p>中日本ハイウェイ・パトロール名古屋(株)</p> <p>中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株)</p> <p>中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)</p> <p>中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)</p> <p>中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)</p> <p>中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株)</p> <p>中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株)</p> <p>NEXCO中日本サービス(株)</p> <p>前連結会計年度末に連結子会社であった(株)クエストエンジニアは、平成20年4月1日付けで、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)を存続会社とする吸収合併を行い、同日付けで消滅しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 12社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>中日本エクス(株) 他11社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 12社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>中日本エクス(株) 他11社</p> <p>前連結会計年度末に連結子会社であった(株)クエストエンジニアは、平成20年4月1日付けで、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)を存続会社とする吸収合併を行い、同日付けで消滅しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>会社の名称</p> <p>北陸高速道路ターミナル(株)</p> <p>(株)NEXCOシステムズ</p> <p>(株)高速道路総合技術研究所</p> <p>ハイウェイ・トール・システム(株)</p> <p>(株)NEXCO保険サービス</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>会社の名称</p> <p>北陸高速道路ターミナル(株) 他4社</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛道路資産 個別法による原価法によっております。</p> <p>なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。</p> <p>また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛道路資産 同左</p> <p>商品、原材料、貯蔵品 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛道路資産 同左</p> <p>商品、原材料、貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>7年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7年～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5年～17年</td></tr> </table> <p>また、道路公園から承継した資産に ついては、上記耐用年数を基にした中 古資産の耐用年数によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正（減価償却資産の 耐用年数等に関する省令の一部を改 正する省令（平成20年4月30日 財 務省令第32号））を契機として機械 及び装置の耐用年数の見直しを行 い、当中間連結会計期間より、一部 のものについては、改正後の法人税 法に基づく耐用年数に変更しており ます。 なお、これによる損益に与える影 響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。</p>	建物	7年～50年	構築物	7年～50年	機械及び装置	5年～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>7年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7年～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5年～17年</td></tr> </table> <p>また、道路公園から承継した資産に ついては、上記耐用年数を基にした中 古資産の耐用年数によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同左</p>	建物	7年～50年	構築物	7年～50年	機械及び装置	5年～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>7年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7年～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5年～17年</td></tr> </table> <p>また、当社が道路公園から承継した 資産については、上記耐用年数を基に した中古資産の耐用年数によっており ます。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正（減価償却資産の 耐用年数等に関する省令の一部を改 正する省令（平成20年4月30日 財 務省令第32号））を契機として機械 及び装置の耐用年数の見直しを行 い、当連結会計年度より、一部のも のについては、改正後の法人税法に 基づく耐用年数に変更しておりま す。 なお、これによる損益に与える影 響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同左</p>	建物	7年～50年	構築物	7年～50年	機械及び装置	5年～17年
建物	7年～50年																			
構築物	7年～50年																			
機械及び装置	5年～17年																			
建物	7年～50年																			
構築物	7年～50年																			
機械及び装置	5年～17年																			
建物	7年～50年																			
構築物	7年～50年																			
機械及び装置	5年～17年																			

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 道路建設関係社債発行費 社債の償還期限までの期間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、合理的見積り方法によって今後判明すると見込まれる被害額を計上しております。</p> <p>仕掛道路損失引当金 将来の道路資産の引渡時の損失に備えるため、当中間連結会計期間末の仕掛道路資産のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 道路建設関係社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 同左</p> <hr style="width: 10%; margin: 20px auto;"/>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 道路建設関係社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 同左</p> <p>仕掛道路損失引当金 将来の道路資産の引渡時の損失に備えるため、当連結会計年度末の仕掛道路資産のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の仕掛道路資産については、将来の引渡時の損失が見込まれないため、残高はありません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>一部の連結子会社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ただし、一部の連結子会社においては、発生年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、執行役員に対する退職給付については、退職給付引当金に含めておりましたが、当社の執行役員との契約関係を雇用契約から委任契約に変更したことに伴い、当中間連結会計期間より、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p> <p>なお、これに伴い退職給付引当金は9百万円減少し、役員退職慰労引当金は同額増加しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>一部の連結子会社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ただし、一部の連結子会社においては、発生年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社は、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、軽微であります。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>一部の連結子会社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ただし、一部の連結子会社においては、発生年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>(1) 従来、執行役員に対する退職給付については、退職給付引当金に含めておりましたが、当社の執行役員との契約関係を雇用契約から委任契約に変更したことに伴い、当連結会計年度より、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p> <p>なお、これに伴い退職給付引当金は9百万円減少し、役員退職慰労引当金は同額増加しております。</p> <p>(2) 下記により、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。</p> <p>規約制定 平成21年2月、効力発生 平成21年2月とする一部の連結子会社</p> <p>本移行に伴い発生した過去勤務債務は、発生時に費用処理しており、特別損失として、212百万円計上しております。</p> <p>規約制定 平成21年1月、効力発生 平成21年4月とする一部の連結子会社</p> <p>本移行に伴い影響額は、退職給付債務が1百万円減少し、過去勤務債務が同額発生しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間未要支給額を計上しております。</p> <p>ETCマイレージサービス引当金 ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 道路資産完成高の計上には工事完成基準を適用しております。また、受託業務収入に係る工事のうち、請負金額が50億円以上の長期工事（工期2年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ETCマイレージサービス引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 道路資産完成高及び道路資産完成原価の計上には、「高速道路事業等会計規則」により工事完成基準を適用しております。 また、受託業務収入に係る工事契約については、当中間連結会計期間未までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については、請負金額が50億円以上の長期工事（工期2年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。</p> <p>ETCマイレージサービス引当金 ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 道路資産完成高の計上には工事完成基準を適用しております。また、受託業務収入に係る工事のうち、請負金額が50億円以上の長期工事（工期2年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)の適用に伴い、当中間連結会計期間より、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準) 受託業務の工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額が50億円以上で、かつ工期が2年を超える工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)の適用に伴い、平成21年4月1日以降、新たに着手した工事契約から当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。 当中間連結会計期間においては、該当する工事契約がないため、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)の適用に伴い、当連結会計年度より、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(1) 前中間連結会計期間まで仕掛道路資産及びたな卸資産は、流動資産の「仕掛道路資産等」にて表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当中間連結会計期間より、「たな卸資産」にて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>(1) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の「還付加算金」(当中間連結会計期間68百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「違約金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「違約金収入」の金額は15百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」は、当中間連結会計期間において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「貸付けによる支出」は、5百万円であります。</p> <p>(2) 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、当中間連結会計期間において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は、11百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました流動資産の「短期貸付金」(当中間連結会計期間末6百万円)は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>(1) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の「消費税等免税益」(当中間連結会計期間78百万円)は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「負ののれん償却額」の金額は108百万円であります。</p> <p>(3) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の「持分法による投資利益」(当中間連結会計期間37百万円)は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の「違約金収入」(当中間連結会計期間28百万円)は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「固定資産売却益」の金額は7百万円であります。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 34,154百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 高速道路会社法第8条の規定により、 当社の総財産を道路建設関係社債 523,608百万円(額面額525,000百万円) の担保に供しております。</p> <p>3 短期貸付金には現先が4,996百万円含 まれており、社債等を担保資産として保 有しております。その決算日現在の時価 は、4,996百万円であります。</p> <p>4 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金 等に対して、次のとおり債務保証を行っ ております。 (1)民営化関係法施行法第16条の規定に より、機構、東日本高速道路及び西日 本高速道路が道路公団から承継した借 入金及び道路債券(国からの借入金、 機構が承継した借入金及び国が保有し ている債券を除く)に係る債務につい ては、機構、東日本高速道路及び西日 本高速道路と連帯して債務を負ってお ります。 機構 7,845,257百万円 東日本高速道路 41,916百万円 西日本高速道路 639百万円 計 7,887,813百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 45,173百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 高速道路会社法第8条の規定により、 下記の社債に係る債務に対して、当社の 総財産を担保に供しております。 道路建設関係社債 653,471百万円(額 面額655,000百万円) 機構法第15条の規定により、機構に引 き渡した社債に係る債務 70,000百万円 なお、上記の他、「前払式証券の規制 等に関する法律」及び「宅建物取引業 法」に基づく営業保証金として、「投資 その他の資産」43百万円を法務局に供託 しております。</p> <p>3 _____</p> <p>4 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金 等に対して、次のとおり債務保証を行っ ております。 (1)民営化関係法施行法第16条の規定に より、機構、東日本高速道路及び西日 本高速道路が道路公団から承継した借 入金及び道路債券(国からの借入金、 機構が承継した借入金及び国が保有し ている債券を除く)に係る債務につい ては、機構、東日本高速道路及び西日 本高速道路と連帯して債務を負ってお ります。 機構 6,718,375百万円 東日本高速道路 32,579百万円 西日本高速道路 494百万円 計 6,751,449百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 39,347百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 高速道路会社法第8条の規定により、 下記の社債に係る債務に対して、当社の 総財産を担保に供しております。 道路建設関係社債 573,528百万円(額 面額575,000百万円) 機構法第15条の規定により、機構に引 き渡した社債に係る債務 40,000百万円</p> <p>3 _____</p> <p>4 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金 等に対して、次のとおり債務保証を行っ ております。 (1)民営化関係法施行法第16条の規定に より、機構、東日本高速道路及び西日 本高速道路が道路公団から承継した借 入金及び道路債券(国からの借入金、 機構が承継した借入金及び国が保有し ている債券を除く)に係る債務につい ては、機構、東日本高速道路及び西日 本高速道路と連帯して債務を負ってお ります。 機構 7,140,594百万円 東日本高速道路 37,321百万円 西日本高速道路 567百万円 計 7,178,483百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>(2)機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>道路公団から承継した借入金（国からの借入金を除く）については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <p>機構 56,150百万円</p> <p>道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>機構 213,200百万円</p> <p>なお、上記引き渡しにより、道路建設関係長期借入金が当中間連結会計期間で120,806百万円減少しております。</p> <p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「未収入金」又は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(2)機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>道路公団から承継した借入金（国からの借入金を除く）については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <p>機構 50,664百万円</p> <p>道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>機構 213,200百万円</p> <p>当社が発行した社債及び調達した借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>機構 84,800百万円</p> <p>なお、上記引き渡しにより、当中間連結会計期間で道路建設関係社債が30,000百万円、道路建設関係長期借入金14,800百万円減少しております。</p> <p>5 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>(2)機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>道路公団から承継した借入金（国からの借入金を除く）については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <p>機構 53,407百万円</p> <p>道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>機構 213,200百万円</p> <p>当社が発行した社債に係る債務については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>機構 40,000百万円</p> <p>なお、上記引き渡しにより、当連結会計年度で道路建設関係社債が40,000百万円、道路建設関係長期借入金120,806百万円減少しております。</p> <p>5</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>3,594百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>680百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>710百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>1,847百万円</td> </tr> <tr> <td>ETCマイレージサービス引当金繰入額</td> <td>7,310百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>利用促進費</td> <td>8,115百万円</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正益</p> <table> <tr> <td>国費算定額の修正に伴う道路賃借料の修正(注)</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>162百万円</td> </tr> </table> <p>(注)前連結会計年度の高速道路料金会社実験に係るものであります。</p> <p>3 _____</p> <p>4 前期損益修正損</p> <table> <tr> <td>国費算定額の修正(注)</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>一部の連結子会社の新設分割に伴う精算</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>254百万円</td> </tr> </table> <p>(注)前連結会計年度の高速道路料金会社実験に係るものであります。</p> <p>5 固定資産売却損</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58百万円</td> </tr> </table>	給与手当・賞与	3,594百万円	役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	賞与引当金繰入額	680百万円	退職給付費用	710百万円	業務委託費	1,847百万円	ETCマイレージサービス引当金繰入額	7,310百万円	ポイント引当金繰入額	19百万円	利用促進費	8,115百万円	国費算定額の修正に伴う道路賃借料の修正(注)	161百万円	その他	0百万円	計	162百万円	国費算定額の修正(注)	169百万円	一部の連結子会社の新設分割に伴う精算	84百万円	計	254百万円	建物	14百万円	その他	8百万円	計	22百万円	建物	51百万円	工具器具備品	5百万円	その他	2百万円	計	58百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>3,448百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>669百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>929百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>1,756百万円</td> </tr> <tr> <td>ETCマイレージサービス引当金繰入額</td> <td>6,663百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>利用促進費</td> <td>5,136百万円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	給与手当・賞与	3,448百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	賞与引当金繰入額	669百万円	退職給付費用	929百万円	業務委託費	1,756百万円	ETCマイレージサービス引当金繰入額	6,663百万円	ポイント引当金繰入額	54百万円	利用促進費	5,136百万円	車両運搬具	4百万円	土地	13百万円	その他	2百万円	計	21百万円	土地	35百万円	その他	0百万円	計	35百万円	機械及び装置	1百万円	その他	2百万円	計	3百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>7,632百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>613百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,328百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>3,817百万円</td> </tr> <tr> <td>ETCマイレージサービス引当金繰入額</td> <td>6,605百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>利用促進費</td> <td>22,315百万円</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>国費算定額の修正に伴う道路賃借料の修正(注)</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>162百万円</td> </tr> </table> <p>(注)前連結会計年度の高速道路料金会社実験に係るものであります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>構築物</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87百万円</td> </tr> </table> <p>4 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>国費算定額の修正(注)</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>一部の連結子会社の新設分割に伴う精算</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>254百万円</td> </tr> </table> <p>(注)前連結会計年度の高速道路料金会社実験に係るものであります。</p> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87百万円</td> </tr> </table>	給与手当・賞与	7,632百万円	役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	賞与引当金繰入額	613百万円	退職給付費用	1,328百万円	業務委託費	3,817百万円	ETCマイレージサービス引当金繰入額	6,605百万円	ポイント引当金繰入額	59百万円	利用促進費	22,315百万円	国費算定額の修正に伴う道路賃借料の修正(注)	161百万円	その他	0百万円	計	162百万円	構築物	4百万円	機械及び装置	28百万円	車両運搬具	13百万円	土地	37百万円	その他	3百万円	計	87百万円	国費算定額の修正(注)	169百万円	一部の連結子会社の新設分割に伴う精算	84百万円	計	254百万円	建物	69百万円	車両運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	8百万円	土地	4百万円	その他	3百万円	計	89百万円	建物	76百万円	車両運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	7百万円	その他	1百万円	計	87百万円
給与手当・賞与	3,594百万円																																																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円																																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	680百万円																																																																																																																																													
退職給付費用	710百万円																																																																																																																																													
業務委託費	1,847百万円																																																																																																																																													
ETCマイレージサービス引当金繰入額	7,310百万円																																																																																																																																													
ポイント引当金繰入額	19百万円																																																																																																																																													
利用促進費	8,115百万円																																																																																																																																													
国費算定額の修正に伴う道路賃借料の修正(注)	161百万円																																																																																																																																													
その他	0百万円																																																																																																																																													
計	162百万円																																																																																																																																													
国費算定額の修正(注)	169百万円																																																																																																																																													
一部の連結子会社の新設分割に伴う精算	84百万円																																																																																																																																													
計	254百万円																																																																																																																																													
建物	14百万円																																																																																																																																													
その他	8百万円																																																																																																																																													
計	22百万円																																																																																																																																													
建物	51百万円																																																																																																																																													
工具器具備品	5百万円																																																																																																																																													
その他	2百万円																																																																																																																																													
計	58百万円																																																																																																																																													
給与手当・賞与	3,448百万円																																																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	669百万円																																																																																																																																													
退職給付費用	929百万円																																																																																																																																													
業務委託費	1,756百万円																																																																																																																																													
ETCマイレージサービス引当金繰入額	6,663百万円																																																																																																																																													
ポイント引当金繰入額	54百万円																																																																																																																																													
利用促進費	5,136百万円																																																																																																																																													
車両運搬具	4百万円																																																																																																																																													
土地	13百万円																																																																																																																																													
その他	2百万円																																																																																																																																													
計	21百万円																																																																																																																																													
土地	35百万円																																																																																																																																													
その他	0百万円																																																																																																																																													
計	35百万円																																																																																																																																													
機械及び装置	1百万円																																																																																																																																													
その他	2百万円																																																																																																																																													
計	3百万円																																																																																																																																													
給与手当・賞与	7,632百万円																																																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円																																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	613百万円																																																																																																																																													
退職給付費用	1,328百万円																																																																																																																																													
業務委託費	3,817百万円																																																																																																																																													
ETCマイレージサービス引当金繰入額	6,605百万円																																																																																																																																													
ポイント引当金繰入額	59百万円																																																																																																																																													
利用促進費	22,315百万円																																																																																																																																													
国費算定額の修正に伴う道路賃借料の修正(注)	161百万円																																																																																																																																													
その他	0百万円																																																																																																																																													
計	162百万円																																																																																																																																													
構築物	4百万円																																																																																																																																													
機械及び装置	28百万円																																																																																																																																													
車両運搬具	13百万円																																																																																																																																													
土地	37百万円																																																																																																																																													
その他	3百万円																																																																																																																																													
計	87百万円																																																																																																																																													
国費算定額の修正(注)	169百万円																																																																																																																																													
一部の連結子会社の新設分割に伴う精算	84百万円																																																																																																																																													
計	254百万円																																																																																																																																													
建物	69百万円																																																																																																																																													
車両運搬具	3百万円																																																																																																																																													
工具、器具及び備品	8百万円																																																																																																																																													
土地	4百万円																																																																																																																																													
その他	3百万円																																																																																																																																													
計	89百万円																																																																																																																																													
建物	76百万円																																																																																																																																													
車両運搬具	2百万円																																																																																																																																													
工具、器具及び備品	7百万円																																																																																																																																													
その他	1百万円																																																																																																																																													
計	87百万円																																																																																																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
普通株式	130,000	-	-	130,000

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
普通株式	130,000	-	-	130,000

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	130,000	-	-	130,000

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成20年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 28,206百万円</p> <p>預入期間3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券勘定) 46,000百万円</p> <p>契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付現先(短期貸付金勘定) 4,996百万円</p> <hr/> <p>計 79,203百万円</p> <p>預入期間3ヶ月超の定期預金 6,300百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 72,903百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成21年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 68,959百万円</p> <p>預入期間3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券勘定) 49,000百万円</p> <hr/> <p>計 117,959百万円</p> <p>預入期間3ヶ月超の定期預金 3,400百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 114,559百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成21年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 38,037百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券勘定) 60,000百万円</p> <hr/> <p>計 98,037百万円</p> <p>預入期間3ヶ月超の定期預金 21,500百万円</p> <hr/> <p>現金及び預金同等物 76,537百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>リース取引開始日が平成20年4月1日より前に開始する連結会計年度に属するものは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置)</td> <td>136</td> <td>72</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>417</td> <td>206</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>1,704</td> <td>754</td> <td>949</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>117</td> <td>63</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,376</td> <td>1,097</td> <td>1,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>518百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>759百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,278百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>271百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置)	136	72	63	その他 (車両運搬具)	417	206	211	その他 (工具器具備品)	1,704	754	949	無形固定資産 (ソフトウェア)	117	63	54	合計	2,376	1,097	1,278	1年内	518百万円	1年超	759百万円	合計	1,278百万円	支払リース料	271百万円	減価償却費相当額	271百万円	<p>同左</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械及び装置)</td> <td>60</td> <td>36</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>356</td> <td>208</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>1,462</td> <td>913</td> <td>548</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>69</td> <td>43</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,948</td> <td>1,201</td> <td>746</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>386百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>746百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>245百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械及び装置)	60	36	23	その他 (車両運搬具)	356	208	147	その他 (工具、器具及び備品)	1,462	913	548	無形固定資産 (ソフトウェア)	69	43	26	合計	1,948	1,201	746	1年内	359百万円	1年超	386百万円	合計	746百万円	支払リース料	245百万円	減価償却費相当額	245百万円	<p>同左</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>104</td> <td>58</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>425</td> <td>246</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,731</td> <td>984</td> <td>746</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>90</td> <td>50</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,351</td> <td>1,340</td> <td>1,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>451百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>558百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,010百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>539百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>539百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	104	58	45	車両運搬具	425	246	178	工具、器具及び備品	1,731	984	746	無形固定資産 (ソフトウェア)	90	50	39	合計	2,351	1,340	1,010	1年内	451百万円	1年超	558百万円	合計	1,010百万円	支払リース料	539百万円	減価償却費相当額	539百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
その他 (機械装置)	136	72	63																																																																																																					
その他 (車両運搬具)	417	206	211																																																																																																					
その他 (工具器具備品)	1,704	754	949																																																																																																					
無形固定資産 (ソフトウェア)	117	63	54																																																																																																					
合計	2,376	1,097	1,278																																																																																																					
1年内	518百万円																																																																																																							
1年超	759百万円																																																																																																							
合計	1,278百万円																																																																																																							
支払リース料	271百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	271百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
その他 (機械及び装置)	60	36	23																																																																																																					
その他 (車両運搬具)	356	208	147																																																																																																					
その他 (工具、器具及び備品)	1,462	913	548																																																																																																					
無形固定資産 (ソフトウェア)	69	43	26																																																																																																					
合計	1,948	1,201	746																																																																																																					
1年内	359百万円																																																																																																							
1年超	386百万円																																																																																																							
合計	746百万円																																																																																																							
支払リース料	245百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	245百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械及び装置	104	58	45																																																																																																					
車両運搬具	425	246	178																																																																																																					
工具、器具及び備品	1,731	984	746																																																																																																					
無形固定資産 (ソフトウェア)	90	50	39																																																																																																					
合計	2,351	1,340	1,010																																																																																																					
1年内	451百万円																																																																																																							
1年超	558百万円																																																																																																							
合計	1,010百万円																																																																																																							
支払リース料	539百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	539百万円																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引 (解約不能のもの)</p> <p>道路資産の未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>466,620百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,078,751百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,545,372百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 当社及び機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができることとされています。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができることとされています。</p> <p>(注2) 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入 - 加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額 - 実績料金収入)が減算されることとなっております。</p> <p>道路資産以外の未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>585百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>738百万円</td> </tr> </table>	1年内	466,620百万円	1年超	20,078,751百万円	合計	20,545,372百万円	1年内	152百万円	1年超	585百万円	合計	738百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (解約不能のもの)</p> <p>道路資産の未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>337,015百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,169,566百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,506,582百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 同左</p> <p>(注2) 同左</p> <p>道路資産以外の未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>746百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>954百万円</td> </tr> </table>	1年内	337,015百万円	1年超	19,169,566百万円	合計	19,506,582百万円	1年内	208百万円	1年超	746百万円	合計	954百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (解約不能のもの)</p> <p>道路資産の未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>341,756百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,317,211百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,658,967百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 同左</p> <p>(注2) 同左</p> <p>道路資産以外の未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>644百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>822百万円</td> </tr> </table>	1年内	341,756百万円	1年超	19,317,211百万円	合計	19,658,967百万円	1年内	177百万円	1年超	644百万円	合計	822百万円
1年内	466,620百万円																																					
1年超	20,078,751百万円																																					
合計	20,545,372百万円																																					
1年内	152百万円																																					
1年超	585百万円																																					
合計	738百万円																																					
1年内	337,015百万円																																					
1年超	19,169,566百万円																																					
合計	19,506,582百万円																																					
1年内	208百万円																																					
1年超	746百万円																																					
合計	954百万円																																					
1年内	341,756百万円																																					
1年超	19,317,211百万円																																					
合計	19,658,967百万円																																					
1年内	177百万円																																					
1年超	644百万円																																					
合計	822百万円																																					

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	中間連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	99	99	0	99	100	0	99	100	0
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	99	99	0	99	100	0	99	100	0

2. その他の有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	116	90	25	116	75	40	116	69	46
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	198	198	-	178	178	-	213	213	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	314	288	25	294	253	40	329	282	46

(注) 1 時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

- (1) 個々の銘柄について時価の下落率が50%を超える場合は、時価が著しく下落していると判断し、回復可能性がない場合は減損処理を行うこととしております。
 - (2) 個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%以下の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落しており、回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。
 - 当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%以下の状態となっている場合
 - 当該銘柄の発行会社が債務超過の場合
 - 当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合
- 2 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、債券に含めて記載しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式		210	147
非上場債券		-	-
その他		46,000	60,000
合計		46,210	60,147

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	高速道路事業 (百万円)	休憩所事業 (百万円)	その他(関連)事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	418,372	13,355	7,475	439,203	-	439,203
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	5	2	21	(21)	-
計	418,385	13,361	7,478	439,225	(21)	439,203
営業費用	403,469	9,107	7,822	420,399	(21)	420,377
営業利益又は営業損失()	14,916	4,253	343	18,826	(0)	18,826

(注) 1. 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要内容

事業		業務内容
高速道路事業	建設事業	高速道路の新設、改築
	保全・サービス事業	高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理
休憩所事業		高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営
その他(関連)事業		受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	高速道路事業 (百万円)	休憩所事業 (百万円)	その他(関連)事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	251,353	16,301	6,145	273,799	-	273,799
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	6	5	21	(21)	-
計	251,362	16,308	6,150	273,821	(21)	273,799
営業費用	233,575	11,502	6,655	251,733	(23)	251,710
営業利益又は営業損失()	17,786	4,805	504	22,087	1	22,089

(注) 1. 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要内容

事業		業務内容
高速道路事業	建設事業	高速道路の新設、改築
	保全・サービス事業	高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理
休憩所事業		高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営
その他(関連)事業		受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	高速道路事業 （百万円）	休憩所事業 （百万円）	その他（関連）事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	745,817	25,626	20,285	791,729	-	791,729
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	14	2	42	(42)	-
計	745,842	25,640	20,288	791,771	(42)	791,729
営業費用	739,778	19,336	20,883	779,998	(44)	779,953
営業利益又は営業損失（ ）	6,064	6,303	594	11,773	2	11,775

（注）1．事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2．各事業区分の主要内容

事業	業務内容	
高速道路事業	建設事業	高速道路の新設、改築
	保全・サービス事業	高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理
休憩所事業	高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営	
その他（関連）事業	受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等	

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,411.51円	1,483.47円	1,383.05円
1株当たり中間(当期)純利益金額	90.55円	100.43円	62.25円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	同左

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	11,771	13,055	8,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	11,771	13,055	8,093
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,000	130,000	130,000

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	186,192	192,910	180,797
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,695	57	999
(うち少数株主持分)	(2,695)	(57)	(999)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	183,497	192,852	179,797
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	130,000	130,000	130,000

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(子会社間の吸収合併)

1. 吸収合併の概要

結合当事企業の名称	中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋㈱及び㈱クレストエンジニア
対象となった事業の内容	高速道路の保全管理業務及びこれらに附帯する業務
企業結合を行った主な理由	高速道路の保全管理業務を一体的に実施するため
企業結合日	平成20年4月1日
企業結合の法的形式	中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋㈱を存続会社とし、㈱クレストエンジニアを消滅会社とする吸収合併を実施
結合後企業の名称	中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋㈱
合併比率	㈱クレストエンジニアの普通株式1株につき、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋㈱の普通株式127株割り当てております。

2. 実施した会計処理の概要

上記吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(子会社間の吸収合併)

1. 吸収合併の概要

結合当事企業の名称	中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋㈱及び㈱クレストエンジニア
対象となった事業の内容	高速道路の保全管理業務及びこれらに附帯する業務
企業結合を行った主な理由	高速道路の保全管理業務を一体的に実施するため
企業結合日	平成20年4月1日
企業結合の法的形式	中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋㈱を存続会社とし、㈱クレストエンジニアを消滅会社とする吸収合併を実施
結合後企業の名称	中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋㈱
合併比率	㈱クレストエンジニアの普通株式1株につき、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋㈱の普通株式127株を割り当てております。

2. 実施した会計処理の概要

上記吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>重要な契約の変更 当社及び機構は、高速道路会社法第6条第1項及び機構法第13条第1項の規定に基づき、平成18年3月31日付けで締結した「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」の一部を変更しております。</p> <p>(1) 変更主旨 「安心実現のための緊急総合対策(平成20年8月29日政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議決定)」等を踏まえた料金割引を行うため、道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(昭和33年法律第34号)等に基づいて行う高速道路料金の割引に必要となる一連の手続きであります。</p> <p>(2) 変更日 平成20年10月7日</p> <p>(3) 変更内容 1. 料金の割引 平成20年10月14日から平成21年9月30日までの間、以下の高速自動車国道等(注1)の料金の割引を追加しております。</p> <p>(1) 深夜割引 割引時間帯：平日(月曜日から金曜日まで、祝日を除く)0時～4時 割引率：50%(注2) 対象車両：ETC無線通行車両(全車種)</p> <p>(2) 夜間割引 割引時間帯：平日(月曜日から金曜日まで、祝日を除く)22時～0時 割引率：30% 対象車両：ETC無線通行車両(全車種)</p> <p>(3) 休日昼間割引(注3) 割引時間帯：土曜、日曜、祝日9時～17時 割引率：50% 対象車両：ETC無線通行車両(普通車以下)、利用距離100km以内</p> <p>〔注1〕：高速自動車国道の他、深夜割引や通勤割引が適用されている全国路線網を構成する一般有料道路の一部(伊勢湾岸道路、東海環状自動車道、首都圏中央連絡自動車道)を含む。</p> <p>〔注2〕：変更前の機構と会社の協定における割引率は30%</p> <p>〔注3〕：大都市近郊区間を除く。また、1日あたり適用は2回までに限る。</p>	<p>社債の発行 当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。</p> <table border="1" data-bbox="624 398 826 987"> <tr><td>区分</td><td>中日本高速道路株式会社第11回社債</td></tr> <tr><td>発行総額</td><td>金200億円</td></tr> <tr><td>利率</td><td>年0.79パーセント</td></tr> <tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき金99円97銭</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td>平成21年11月30日</td></tr> <tr><td>償還期日</td><td>平成26年9月19日</td></tr> <tr><td>担保</td><td>一般担保</td></tr> <tr><td>資金の用途</td><td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td></tr> </table> <p>また、以下の条件で普通社債(政府保証債)を発行しました。</p> <table border="1" data-bbox="624 1043 826 1632"> <tr><td>区分</td><td>政府保証第26回中日本高速道路債券</td></tr> <tr><td>発行総額</td><td>金100億円</td></tr> <tr><td>利率</td><td>年1.20パーセント</td></tr> <tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき金99円35銭</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td>平成21年12月14日</td></tr> <tr><td>償還期日</td><td>平成31年12月13日</td></tr> <tr><td>担保</td><td>一般担保</td></tr> <tr><td>資金の用途</td><td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td></tr> </table> <p>なお、上記の全ての社債に、以下の特約が付されております。 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。</p>	区分	中日本高速道路株式会社第11回社債	発行総額	金200億円	利率	年0.79パーセント	発行価格	額面100円につき金99円97銭	払込期日	平成21年11月30日	償還期日	平成26年9月19日	担保	一般担保	資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	区分	政府保証第26回中日本高速道路債券	発行総額	金100億円	利率	年1.20パーセント	発行価格	額面100円につき金99円35銭	払込期日	平成21年12月14日	償還期日	平成31年12月13日	担保	一般担保	資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	<p>社債の発行 当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。</p> <table border="1" data-bbox="1038 398 1390 987"> <tr><td>区分</td><td>中日本高速道路株式会社第7回社債</td><td>中日本高速道路株式会社第8回社債</td></tr> <tr><td>発行総額</td><td>金300億円</td><td>金300億円</td></tr> <tr><td>利率</td><td>年1.10パーセント</td><td>年1.73パーセント</td></tr> <tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき金99円98銭</td><td>額面100円につき金100円</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td>平成21年4月30日</td><td>平成21年4月30日</td></tr> <tr><td>償還期日</td><td>平成26年3月20日</td><td>平成31年3月20日</td></tr> <tr><td>担保</td><td>一般担保</td><td>一般担保</td></tr> <tr><td>資金の用途</td><td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td><td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td></tr> </table> <p>また、以下の条件で普通社債(政府保証債)を発行しました。</p> <table border="1" data-bbox="1038 1043 1241 1632"> <tr><td>区分</td><td>政府保証第25回中日本高速道路債券</td></tr> <tr><td>発行総額</td><td>金200億円</td></tr> <tr><td>利率</td><td>年1.50パーセント</td></tr> <tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき金99円25銭</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td>平成21年6月15日</td></tr> <tr><td>償還期日</td><td>平成31年6月14日</td></tr> <tr><td>担保</td><td>一般担保</td></tr> <tr><td>資金の用途</td><td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td></tr> </table> <p>なお、上記の全ての社債に、以下の特約が付されております。 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。</p>	区分	中日本高速道路株式会社第7回社債	中日本高速道路株式会社第8回社債	発行総額	金300億円	金300億円	利率	年1.10パーセント	年1.73パーセント	発行価格	額面100円につき金99円98銭	額面100円につき金100円	払込期日	平成21年4月30日	平成21年4月30日	償還期日	平成26年3月20日	平成31年3月20日	担保	一般担保	一般担保	資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	区分	政府保証第25回中日本高速道路債券	発行総額	金200億円	利率	年1.50パーセント	発行価格	額面100円につき金99円25銭	払込期日	平成21年6月15日	償還期日	平成31年6月14日	担保	一般担保	資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金
区分	中日本高速道路株式会社第11回社債																																																																									
発行総額	金200億円																																																																									
利率	年0.79パーセント																																																																									
発行価格	額面100円につき金99円97銭																																																																									
払込期日	平成21年11月30日																																																																									
償還期日	平成26年9月19日																																																																									
担保	一般担保																																																																									
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金																																																																									
区分	政府保証第26回中日本高速道路債券																																																																									
発行総額	金100億円																																																																									
利率	年1.20パーセント																																																																									
発行価格	額面100円につき金99円35銭																																																																									
払込期日	平成21年12月14日																																																																									
償還期日	平成31年12月13日																																																																									
担保	一般担保																																																																									
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金																																																																									
区分	中日本高速道路株式会社第7回社債	中日本高速道路株式会社第8回社債																																																																								
発行総額	金300億円	金300億円																																																																								
利率	年1.10パーセント	年1.73パーセント																																																																								
発行価格	額面100円につき金99円98銭	額面100円につき金100円																																																																								
払込期日	平成21年4月30日	平成21年4月30日																																																																								
償還期日	平成26年3月20日	平成31年3月20日																																																																								
担保	一般担保	一般担保																																																																								
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金																																																																								
区分	政府保証第25回中日本高速道路債券																																																																									
発行総額	金200億円																																																																									
利率	年1.50パーセント																																																																									
発行価格	額面100円につき金99円25銭																																																																									
払込期日	平成21年6月15日																																																																									
償還期日	平成31年6月14日																																																																									
担保	一般担保																																																																									
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>2. 貸付料等</p> <p>道路資産の貸付料及び計画料金収入の額について、それぞれ以下の額(税抜額)を減少させるものであります。</p> <table border="1" data-bbox="252 432 531 533"> <tr> <td>平成20年度</td> <td>16,438百万円</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>19,461百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,900百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 影響</p> <p>当社は、平成20年10月14日から平成21年9月30日までの間「安心実現のための緊急総合対策」等に基づく高速道路料金の引下げを実施することとしております。</p> <p>これを受けて、今後、当社の支払う道路資産賃借料の額について、以下の額(税抜額)が減少しております。</p> <table border="1" data-bbox="252 857 531 958"> <tr> <td>平成20年度</td> <td>16,438百万円</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>19,461百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,900百万円</td> </tr> </table>	平成20年度	16,438百万円	平成21年度	19,461百万円	計	35,900百万円	平成20年度	16,438百万円	平成21年度	19,461百万円	計	35,900百万円	<p>上記に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。</p> <p>上記の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。</p>	<p>上記に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。</p> <p>上記の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。</p>				
平成20年度	16,438百万円																	
平成21年度	19,461百万円																	
計	35,900百万円																	
平成20年度	16,438百万円																	
平成21年度	19,461百万円																	
計	35,900百万円																	
<p>社債の発行</p> <p>当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。</p>																		
<table border="1" data-bbox="199 1077 403 1664"> <tr> <td>区分</td> <td>中日本高速道路株式会社第5回社債</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>金500億円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.86パーセント</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき金99円94銭</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成20年11月18日</td> </tr> <tr> <td>償還期日</td> <td>平成30年9月20日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>一般担保</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> </tr> </table>	区分	中日本高速道路株式会社第5回社債	発行総額	金500億円	利率	年1.86パーセント	発行価格	額面100円につき金99円94銭	払込期日	平成20年11月18日	償還期日	平成30年9月20日	担保	一般担保	資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金		
区分	中日本高速道路株式会社第5回社債																	
発行総額	金500億円																	
利率	年1.86パーセント																	
発行価格	額面100円につき金99円94銭																	
払込期日	平成20年11月18日																	
償還期日	平成30年9月20日																	
担保	一般担保																	
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金																	
<p>なお、上記の社債に、以下の特約が付されております。</p> <p>機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。</p> <p>上記に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。</p>																		

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
上記の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされており ます。		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
 (1)【中間財務諸表】
 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	19,352	64,238	32,322
高速道路事業営業未収入金	48,724	35,978	84,258
未収入金	1,733	6 4,754	7,437
短期貸付金	3 5,102	-	5
有価証券	46,000	52,000	60,000
たな卸資産	785,085	955,487	855,547
その他	30,954	43,033	20,662
貸倒引当金	23	17	25
流動資産合計	936,927	1,155,474	1,060,208
固定資産			
高速道路事業固定資産			
有形固定資産	1 66,240	1 73,036	1 69,575
無形固定資産	3,057	3,473	3,737
高速道路事業固定資産合計	69,298	76,509	73,312
関連事業固定資産			
有形固定資産			
土地	104,316	104,313	104,313
その他(純額)	22,315	23,735	23,739
有形固定資産合計	1 126,631	1 128,049	1 128,052
無形固定資産	133	163	150
関連事業固定資産合計	126,765	128,212	128,203
各事業共用固定資産			
有形固定資産	1 22,000	1 21,015	1 21,338
無形固定資産	2,817	3,602	3,236
各事業共用固定資産合計	24,817	24,618	24,575
その他の固定資産			
有形固定資産	1 667	1 544	1 622
その他の固定資産合計	667	544	622
投資その他の資産			
投資その他の資産	10,735	2 10,449	10,493
貸倒引当金	358	280	290
投資その他の資産合計	10,376	10,168	10,203
固定資産合計	231,926	240,052	236,917
繰延資産	1,104	1,497	1,300
資産合計	2 1,169,957	2 1,397,024	2 1,298,426

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部			
流動負債			
高速道路事業営業未払金	57,754	51,408	65,409
1年以内返済予定長期借入金	5,510	5,732	5,553
リース債務	3	22	14
未払法人税等	7,425	9,804	-
引当金	2,267	1,743	1,641
その他	⁶ 38,940	42,737	45,872
流動負債合計	111,902	111,448	118,491
固定負債			
道路建設関係社債	² 523,608	² 653,471	² 573,528
道路建設関係長期借入金	271,840	368,140	352,940
その他の長期借入金	20,570	14,830	17,777
リース債務	6	70	48
退職給付引当金	45,626	46,687	45,471
その他の引当金	7,380	6,841	6,718
その他	10,512	11,102	10,496
固定負債合計	879,545	1,101,144	1,006,981
負債合計	991,448	1,212,592	1,125,472
純資産の部			
株主資本			
資本金	65,000	65,000	65,000
資本剰余金			
資本準備金	65,000	65,000	65,000
その他資本剰余金	6,650	6,650	6,650
資本剰余金合計	71,650	71,650	71,650
利益剰余金			
その他利益剰余金			
高速道路事業積立金	23,726	26,375	23,726
別途積立金	7,213	9,928	7,213
繰越利益剰余金	10,919	11,477	5,363
利益剰余金合計	41,859	47,781	36,303
株主資本合計	178,509	184,431	172,953
純資産合計	178,509	184,431	172,953
負債純資産合計	1,169,957	1,397,024	1,298,426

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の
	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	要約損益計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
高速道路事業営業損益			
営業収益	417,942	250,374	744,249
営業費用	403,123	233,588	740,563
高速道路事業営業利益	14,818	16,786	3,685
関連事業営業損益			
営業収益			
受託業務収入	6,734	5,659	18,760
休憩所等事業収入	6,567	7,126	12,345
不動産賃貸収入	59	59	119
その他の事業収入	471	431	1,144
営業収益合計	13,832	13,276	32,369
営業費用			
受託業務事業費	6,740	5,686	18,696
休憩所等事業費	3,355	3,709	7,612
不動産賃貸費用	23	21	44
その他の事業費用	909	954	1,964
営業費用合計	11,027	10,371	28,317
関連事業営業利益	2,805	2,905	4,051
全事業営業利益	17,624	19,692	7,737
営業外収益	1 569	1 510	1 1,266
営業外費用	2 269	2 212	2 594
経常利益	17,924	19,990	8,409
特別利益	3 166	3 18	3 239
特別損失	4 169	4 35	4 235
税引前中間純利益	17,921	19,973	8,413
法人税、住民税及び事業税	6,740	9,310	2,420
法人税等調整額	262	813	630
法人税等合計	7,002	8,496	3,050
中間純利益	10,919	11,477	5,363

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	65,000	65,000	65,000
当中間期末残高	65,000	65,000	65,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	65,000	65,000	65,000
当中間期末残高	65,000	65,000	65,000
その他資本剰余金			
前期末残高	6,650	6,650	6,650
当中間期末残高	6,650	6,650	6,650
資本剰余金合計			
前期末残高	71,650	71,650	71,650
当中間期末残高	71,650	71,650	71,650
利益剰余金			
その他利益剰余金			
高速道路事業積立金			
前期末残高	17,259	23,726	17,259
当中間期変動額			
高速道路事業積立金の積立	6,467	2,649	6,467
当中間期変動額合計	6,467	2,649	6,467
当中間期末残高	23,726	26,375	23,726
別途積立金			
前期末残高	3,320	7,213	3,320
当中間期変動額			
別途積立金の積立	3,893	2,714	3,893
当中間期変動額合計	3,893	2,714	3,893
当中間期末残高	7,213	9,928	7,213
繰越利益剰余金			
前期末残高	10,360	5,363	10,360
当中間期変動額			
高速道路事業積立金の積立	6,467	2,649	6,467
別途積立金の積立	3,893	2,714	3,893
中間純利益	10,919	11,477	5,363
当中間期変動額合計	558	6,114	4,997
当中間期末残高	10,919	11,477	5,363
利益剰余金合計			
前期末残高	30,940	36,303	30,940
当中間期変動額			
高速道路事業積立金	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
中間純利益	10,919	11,477	5,363
当中間期変動額合計	10,919	11,477	5,363
当中間期末残高	41,859	47,781	36,303
株主資本合計			
前期末残高	167,590	172,953	167,590
当中間期変動額			
中間純利益	10,919	11,477	5,363
当中間期変動額合計	10,919	11,477	5,363
当中間期末残高	178,509	184,431	172,953

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計			
前期末残高	167,590	172,953	167,590
当中間期変動額			
中間純利益	10,919	11,477	5,363
当中間期変動額合計	10,919	11,477	5,363
当中間期末残高	178,509	184,431	172,953